

I. 基本方針

我が国の経済・社会状況は、長引く新型コロナウイルス感染症への対応とその影響により、国民生活全般に多大な負荷を与え、外食や観光業界などの業務用需要への影響が長期化している状況にあるが、感染症法上の分類を「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げる政府方針が示され、ようやく収束の兆しが窺える。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻については収束の兆しは見え、我が国に与える影響は、今後も不透明な状態が続くものと予想される。

こうした中、畜産を取り巻く情勢は、円安や原油価格の高騰、コンテナ・船便の確保や機械部品供給への支障等により、かつてない飼料や資材の価格上昇を招くとともに、農業機械の調達難など、全ての畜種においてその経営に深刻な影響を及ぼしている。

また、畜産物の動向については、これまで堅調に推移してきた牛枝肉価格や子牛価格の下落、酪農においては昨年度に続く需給バランスの崩れなど、今後の需給の安定を図ることが大きな課題となっている。

このように畜産経営にとっては厳しい状況が続いており、今後はコロナ禍を克服した後を見据えた畜産経営の維持・発展と畜産生産基盤の充実強化等について関係機関が一体となった取り組みが求められている。

一方、今シーズン猛威を振るう高病原性鳥インフルエンザや国内で継続的に発生している豚熱を始めとする家畜伝染病の畜産経営へのリスクが増大する中で、畜産農家には飼養衛生管理基準の遵守が強く求められており、衛生管理の向上に向けた農場 HACCP 等の取り組みの重要性が高まりつつある。

当協会では生産者組織や関係機関等と緊密に連携し、各種畜産振興事業への的確な対応や諸制度の推進に努め、本県畜産業の生産振興と家畜飼養者の経営安定に向け、以下の項目を積極的に推進する。

1. 自律的、発展的な畜産経営体を育成するための将来の担い手を中心とした経営指導
2. 価格変動に対する生産者の所得確保に向けた各種経営安定対策等事業の実施
3. 伝染病の発生とまん延防止のための家畜衛生対策事業等の実施及び伝染病の発生に備えた支援事業の推進
4. 肉用牛等の生産基盤の強化に向けた各種事業の実施
5. 近代的、省力的な畜産経営のための機器の導入や適正利用の指導
6. ホームページ等による協会事業、畜産関係情報等の提供

II. 公益目的事業

1. 畜産農家に対する経営の支援・指導のための事業

(1) 畜産経営支援・指導事業

ア. 畜産経営技術指導事業（地方競馬全国協会）

地域畜産振興のため畜産経営の支援体制の強化を図る事業、地域畜産の活性化・安全かつ安定的な食の提供に資するための事業および馬事普及啓発の推進体制の強化を図る事業を実施する。

予算額 14,000千円

イ. 畜産経営技術高度化推進事業（島根県、自主財源）

県内畜産経営体の経営改善・生産力向上のための指導、研修会の開催や情報提供等を行うことにより、本県畜産を担う経営感覚の優れた生産性の高い畜産経営体の育成を図る。

予算額 745千円

ウ. 畜産特別資金等推進指導事業（(公社)中央畜産会）

畜産特別資金等借受者の経営状況等を把握するため、借受者および融資機関に現地調査等を行い、問題点のある場合には助言指導等を行う。

予算額 1,072千円

エ. 畜産物理解醸成促進事業（島根県馬事畜産振興協議会、自主財源）

馬事普及啓発の取り組みを通じて県外において「しまね和牛」をPRするとともに、ホームページにおいて地域畜産物に関する情報提供を行うことで理解醸成を図る。

予算額 920千円

(2) 農業機械・装置貸付事業等指導事業

ア. 貸付事業指導等事業（(公財)畜産近代化リース協会）

畜産近代化リース協会から畜産農家に対して貸付された機械施設の確認および管理状況を調査し、適正な利用についての指導を実施するとともに、リース機械施設の利用拡大を図る。

予算額 222千円

イ. 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（(公社)中央畜産会）

畜産クラスター協議会の中心的経営体が取り組む収益力強化のための機械導入（リース等）事業について、事業の推進業務や事業申請書等の取りまとめ、県との協議窓口業務等を行う。

予算額 1,313千円

ウ. 酪農緊急パワーアップ事業 ((公社) 中央畜産会)

酪農における経営体質強化に資する事業の円滑な推進を図るため、県内における事業推進会議の開催および事業参加要望の取りまとめ等を行う。

予算額 89千円

エ. 畜産経営体生産性向上対策事業 ((公社) 中央畜産会)

ICT化等機械装置等導入事業の円滑な推進を図るため、県内における事業推進会議の開催および事業参加要望の取りまとめ等を行う。

予算額 92千円

2. 畜産経営安定のための補給金等の交付や生産活動の支援等のための事業

(1) 畜産物価格安定対策事業

ア. 肉用子牛生産者補給金交付事業 ((独) 農畜産業振興機構)

肉用子牛の価格が低落し保証基準価格を下回った場合に、生産者に対し生産者補給金を交付し、肉用子牛生産の安定を図る。なお、事業の実施に必要な事業対象者および対象牛の適格性について実地確認や事業関連資料の点検・確認を行い、事業が適正に、効率的に行われるようにする。

予算額 18,235千円

イ. 肉用牛肥育経営安定交付金制度 ((独) 農畜産業振興機構)

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者の抛出により造成した基金と農畜産業振興機構から交付される交付金から、肉用牛生産者に対して、標準的販売価格と標準的生産費との差額の9割を交付金として交付することにより肉用牛肥育経営の安定を図る。

予算額 5,896千円

ウ. 和子牛生産者臨時経営支援事業 ((独) 農畜産業振興機構)

肉用子牛のうち和子牛取引価格が低落し、四半期ごとに算出される発動基準価格を下回った場合に、和子牛を販売した生産者に対し支援交付金を交付し、肉用子牛生産基盤の安定を図る。

予算額 638千円

(2) 肉用牛経営安定対策補完事業

ア. 肉用牛経営安定対策補完事業 ((独) 農畜産業振興機構)

(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)

高齢化等に対処する肉用牛ヘルパー組織への支援、地域の特色ある肉用牛振興対策等を実施することにより、肉用牛に係る経営安定対策を補完し国産牛肉の安定供給を図る。

予算額 36,670千円

イ. 肉用牛経営安定対策補完事業（強化哺乳技術を活用した早期出荷支援事業）

（(独)農畜産業振興機構）

飼料費等の高騰の中、より生産コストを低減できる経営への転換を推進するべく、肉用子牛の発育の向上および早期出荷を図るために、強化哺乳技術（特定の栄養規格を満たす代用乳を用いて効果的に哺育する技術）を活用した子牛生産の取り組みに対し支援する。

予算額 6, 312千円

(3) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち生産基盤拡大加速化事業

（肉用牛）（(一社)全国肉用牛振興基金協会）

輸出の拡大に向けて輸出に適した和牛肉の増産を図るため、肉用牛の増頭に対し奨励金を交付することにより、和牛の増産を推進する。この事業について、事業の推進業務や事業申請書等の取りまとめ等を行う。

予算額 1, 107千円

(4) 畜産経営緊急支援事業（粗飼料緊急確保支援）（島根県）

異常高騰している飼料のうち、粗飼料についてその購入費の一部を緊急的に支援し、畜産経営の継続を後押しする。

予算額 362, 501千円

(5) 和牛改良支援事業

島根県肉用牛とも補償制度（島根県）

種雄牛造成を組織的、効率的に推進するため、新規種雄牛の交配と産子取得および産肉能力調査に協力した生産者に対し助成金を交付する。

予算額 290千円

3. 家畜・畜産物の衛生対策等に係る支援・指導のための事業

(1) 家畜防疫・衛生対策事業

ア. 家畜生産農場衛生対策事業（農林水産省）

生産農場における伝染性疾病の清浄化の維持および感染拡大を防止するための検査、自主的なとう汰、吸血昆虫が媒介するアカバネ病の組織的なワクチン接種の取り組みを支援する。

予算額 9, 179千円

イ. 家畜伝染病発生予防事業（独自事業）

地域家畜自衛防疫団体、関係機関および指定獣医師等と連携し、家畜伝染病の発生予防およびまん延防止、清浄性維持のために予防接種を推進する。

予算額 49, 386千円

ウ. 家畜防疫・衛生指導対策事業（(公社)中央畜産会）

家畜伝染病発生時の防疫対応等を支援するため、防疫演習の実施や飼養衛生管理基準の徹底・啓発等を行い、地域防疫体制の強化・定着を図る。また、生産農場での衛生管理システムの構築、内部検証および継続的な内部検証の実施など農場HACCPの取り組みを推進し、農場HACCP認証制度の普及を図る。

予算額 2,414千円

エ. 馬伝染性疾病防疫推進対策事業（(公社)中央畜産会）

馬伝染性疾病の発生予防等効果的な防疫措置の推進を図るため、乗用馬等を対象としたワクチン接種を支援する。

予算額 471千円

オ. 馬飼養衛生管理特別対策事業（(公社)中央畜産会）

競走馬以外の馬の飼養衛生管理に必要な感染症に係る講習会、地域の馬の飼養状況や衛生管理に係る実態調査等を実施する。

予算額 985千円

カ. 牛疾病検査円滑化推進対策事業（農林水産省）

死亡牛のBSE検査を円滑かつ的確に実施するため、BSE検査の対象となる死亡牛の運搬、処理等に対して支援する。

予算額 2,802千円

キ. 家畜防疫互助基金支援事業（(公社)中央畜産会）

口蹄疫、CSF等の家畜伝染病が発生した場合、生産農場の経済的損失を互助補償する仕組みを支援するため、事業への加入推進、契約および積立金の徴収等の事務を受託実施する。

予算額 1,200千円

(2) 獣医師養成確保対策事業

ア. 獣医師養成確保修学資金給付事業（農林水産省・島根県）

本県での産業動物獣医師等への就業を志す獣医学生に対し、就学資金の給付を行い、産業動物獣医師等の安定確保を図る。

予算額 13,780千円

イ. 獣医師確保対策就職奨励金給付事業（島根県）

県職員獣医師および公益性のある市町村若しくは畜産関係団体の産業動物獣医師に採用される者に対して、就職奨励金を給付することにより本県獣医師の確保を図る。

(平成28年度 基金造成費 10,000千円)

予算額 83千円

Ⅲ. 収益事業等

収益1 書籍販売事業

中央畜産会が発行している月刊誌「畜産コンサルタント」、その他参考図書等の購読斡旋を行う。

予算額 100千円

その他1 調査事務等受託

(1)種馬登録事業((公社)日本馬事協会)

日本馬事協会が行う種雄馬を管理する事務を受託実施する。

予算額 30千円

(2)地域畜産支援指導等体制強化事業((公社)中央畜産会)

畜産生産者同士の連携強化等を図るため仲間づくりを支援する。また、生産者等からの各種相談に応じるため、相談窓口を設置し、総括畜産コンサルタント、畜産コンサルタント、非常勤コンサルタントを配置するとともに、相談窓口の運営・維持のため、役職員が研修会等に参加しスキルアップを図る。

予算額 700千円

その他2 事務局事務受託事業

県域で活動する下記畜産関係団体の事務局業務を受託実施する。

予算額 6,000千円

ア. 島根県牛乳普及協会

イ. 島根県乳業協会

ウ. 島根県養鶏協会

エ. 島根県肉用牛とも補償運営委員会

オ. 島根県馬事畜産振興協議会

カ. しまね畜産女性ネットワーク

キ. 島根県死亡家畜処理推進連合協議会

ク. 島根県養鶏クラスター推進協議会